

本報告では、Egger and Kreickemeier(2012)や Kohl(2020)などで示されている、能力の異なる個人が存在し、それぞれが自らの能力に応じて経営者となるか非経営者となるかを選択するような状況を想定した 2 国貿易モデルを用いて、自由貿易の状態から企業利潤に対する課税もしくは輸入関税を財源とする所得再分配政策を実施したときの政策効果について明らかにする。2 国が協調して同じ政策を実施する場合、財源に関係なく所得再分配政策によって一人当たりの実質所得を減少する一方で、ジニ係数によって示される国内の所得格差が縮小するが、所得分布に与える影響は、どの税を財源とするかによって異なることを本報告では明らかにする。また、2 国の内 1 国のみが政策を実施する場合、輸入関税政策による所得再分配政策は、国内の所得格差を縮小するだけでなく一人当たりの実質所得も増加させることを明らかにする。本報告は、グローバル化によって進んだ国内の所得格差拡大に対処するための所得再分配政策に関する政治経済学的議論に貢献するものである。